

はっぽう

議会だより



小坂鉄道レールパーク視察 (6.30 県北地区議会議員研修)

- タブレット議会はじまる……………2ページ
- 定例会ダイジェスト……………3ページ
- 一般質問 目次……………5ページ
- 一般質問 6人……………6ページ
- 予算特別委員会付帯意見の回答……………12ページ
- 議会活動の紹介……………14ページ

6月
定例会

議会活動の紹介

(4月~6月)



4/18 議員と各課長を対象に、タブレット講習会を開催し、ペーパーレス化の実現に向けてタブレット端末の使い方を習いました。



6/18 町消防操法大会に出席しました。



6/30 県北地区議会議員研修会が小坂町で行われ、全員参加で小坂町の「明治百年通り」(康楽館・小坂鉱山事務所・小坂鉄道レールパーク)を視察しました。

編集後記

昨年、五能線は全線開通80周年を迎えた。幼い頃、母の実家に行くにも利用してきた、馴染み深いものだが、いまでは沿線の交通手段というよりは、リゾート線へと見事に変貌を遂げた。作家池波正太郎はその著書の中で、「いつの世も時代の変わり目を切り抜けて利をつかむ者と立ち遅れて時代に残される者がある。」と戦国武将を描いていたが、五能線は見事に変わり目を切り抜けたものではないだろうか。

しかしそれは、80年前、いやそのずっと以前から変わらない美しい風景、そしてそれを美しいと感じる人々の心が保たれているからこそ得た利そのものであったらと思う。

その自然を、一番楽しめる夏がやってきた。わくわくするのは子供たちだけではないだろう。

(記 門脇直樹)

- 議会広報編集特別委員会
- 委員長 門脇直樹
- 副委員長 津宣美
- 委員 山本優人、笠原吉範、水木壽保



タブレット議会 はじまる 本格導入に向け6月定例会から試験的に使用

八峰町議会のタブレット導入に向けて
これまでの経緯

平成27年10月、能代市議会主催の講習会「ペーパーレス議会にむけて」へ八峰町の議員3名と事務局2名が参加し、ペーパーレス会議システムを研修した。

平成27年12月、能代市議会主催の講習会へ参加した議員2名より議長あてに、「ペーパーレス議会の導入に関する提言書」が提出され、これを受けて、議会では平成29年4月からの導入を視野に入れ、4回の勉強会を開催。勉強会では、タブレットのデモンストレーション、導入に関する費用等の検討をした。

平成28年11月、教育産業建設常任委員会の議員5名が、神奈川県寒川町議会のタブレット利用状況を視察した。

平成29年2月には、議員懇談会を開催しタブレットの導入を決定し、携帯キャリア会社の協力によりタブレットを無償で借り受け使用し始めた。

その後、議員懇談会、全員協議会で使用し、今6月定例会では、紙媒体の議案書と、タブレットを併用した議会が開催された。

現在、議会事務局と議員間の連絡や会議の日程調整はすべてタブレットで行い、ペーパーレス化を視野に入れ運用している。

今後は本格導入に向け、議員懇談会等で話し合っていく。

6月定例会 ダイジェスト

母子家庭・多子世帯の保育料軽減に関する条例改正等を可決

専決処分

6月定例会は6月14日(水)から16日(金)までの3日間開催され、条例の制定・改正や一般会計及び特別会計の補正予算等が上程されました。

そのほか、陳情2件を審議しました。一般質問では、6人が登壇し、町政をたどりました。



●八峰町過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定
過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、製造業等における機械・装置・建物、

●八峰町保育所条例の一部を改正する条例制定
●八峰町立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例制定
(2人以上)世帯に対する

●平成28年度八峰町営簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)
3163万6千円の減額補正
主な内容：歳出の八森地区配水管布設費の確定に伴う減額補正。歳入においても、事業費の充当財源である国庫支出金、町債を減

●損害賠償の和解について
4月19日の強風の際、防火貯水槽の目印用ドラム缶が倒れ、和解相手方の車両の側部を破損させた事故によ

●八峰町税条例の一部を改正する条例制定
①配偶者控除等の適用の給与収入額の変更
②軽自動車税率の特例措置適用期限の延長(2年)
③居住用超高層建築等に係る固定資産税課税額の算定方法の導入

●八峰町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定
低所得者に対する軽減措置の対象となる所得の算定方法の変更

●平成28年度八峰町一般会計補正予算(第7号)
1億6453万3千円を減額補正
主な歳出：事業確定に伴う負担金や補助金、事業費などの減額

●八峰町個人情報保護条例等の一部を改正する条例制定
行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律の一部改正等に伴い条例改正しました。

一般議案

●八峰町個人情報保護条例等の一部を改正する条例制定

ここが聞きたい

ただ 町政を質す!!

6人の議員が一般質問

定例会2日目、3日目の一般質問では6名の議員が町政について質問しました。

p6 笠原 吉範 議員

- 1 個人起業に支援を
- 2 住宅支援機構フラット35「子育て支援型」「地域活性化型」に応募を

p8 山本 優人 議員

- 1 認知症の取組について
- 2 成年後見人制度の取組について

p10 水木 壽保 議員

- 1 土地改良基盤整備事業の積極的な推進について

p7 嶋津 宣美 議員

- 1 買い物弱者対策について
- 2 公共交通の町営化について
- 3 町道大沢大信田線(塙)のバイパスについて
- 4 北海道の行政視察について

p9 門脇 直樹 議員

- 1 町の今後の交通体系のあり方について

p11 腰山 良悦 議員

- 1 学校教育について
- 2 防災対策について

一般質問とは?

一般質問は、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め、町政執行における所見や疑義について質問できるものです。

本町では、効率的な議会運営のため質問する議員があらかじめ議長に質問の趣旨などを知らせる「通告制」とし、議員はその内容に添って質問します。質問時間は1人につき質問答弁を含め55分以内で完了することとしております。再質問からは、一問一答方式が採用されており時間内であれば何度でも再質問ができます。

一般質問

る賠償

●工事請負変更契約の締結

・契約の目的：八峰町未来づくり交付金事業
ホダ製造建屋建設工事

・契約金額 2億5380万円

・契約の相手方
高田住宅工業株式会社
峰浜本店 支店長
福士久紀

補正予算

●平成29年度八峰町一般会計補正予算(第1号)

7156万1千円を追加補正

主な歳出：旧八森子ども園の解体工事、担い手育成応援事業補助金、雇用創出活動支援補助金、プレミアム付商品券発行事業補助

金、ぶなつこランド改修事業費の追加、定期人事異動による人件費の組み替え

●平成29年度八峰町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)

243万円を追加補正

主な歳出：平成30年度国民健康保険制度改正に伴うシステム改修の補助金及び委託料の追加

●平成29年度八峰町公営下水道事業特別会計補正予算(第1号)

309万9千円を追加補正

主な歳出：公営企業会計移行のための法適化基本方針の策定に伴う委託料の追加。

●平成29年度八峰町営

診療所特別会計補正予算(第1号)

4千円を追加補正

主な歳出：共済負担率改定に伴う人件費の追加。

請願・陳情

採択された陳情

●教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の陳情

(秋田県教職員組合 執行委員長 櫻田憂子、秋田県教職員組合 能代山本支部 支部長 越後谷茂)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣に意見書を提出

●日本政府が核兵器禁止条約の交渉会議に参加し禁止条約の実現に努力することを求める意見書についての陳情

(原水爆禁止秋田県協議会 事務局長 渡部雅子)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣に意見書を提出
なお、議案はすべて全会一致で可決しました。

個人の起業へ支援を

笠原

移住・定住促進に不可欠なのは、住居と仕事である。住居に関して、「空き家改修事業」や「子育て世帯向け民間賃貸住宅」など継続中だが、勤め先は不足していることから、個人で起業を考えている方もいる。現行の起業支援では、雇用を伴うことが条件で、職種が限定されている。町内で起業を志す個人にも支援が必要では。

町長

起業を支援する町の補助事業として「八峰町雇用創出支援事業」があるが、町内から通年雇用者1名以上を雇われる場合に限られている。県でも、創業・中小企業支援のための補助

金・融資などを創設しているが、いずれも「新規雇用が確実に発生すること」という条件があり、活用は難しいのが現状だ。

雇用確保を最重点に位置づける姿勢は変えないものの、将来的に町の発展や住民サービスに寄与する業種については、個人起業者に対しては、個人起業者等の支援策を前向きに検討したい。

笠原

住宅支援機構の住宅ローン優遇措置に参加を

この制度は、人口減が続く地方へのUターンを促そうとするもので、住宅ローン「フラット35」の金利を一定の条件をもとに引き下げ、これにより地方創生などを促進させる事業である。自治体による住宅購入等の補助金を合わせて活用することが条件で、金利を当初5年間0・25%引き下げることができる。

住宅支援機構では参加自治体を公募しており、現在55地方公共団体が応募し、県内では羽後町が参加している。

移住・定住促進のために、応募の検討を。

町長

県内では羽後町が平成28年度からUターン者を対象に取り組んでいて、住宅を新築し移住する人を対象に100万円補助しており、実績は2件と聞いている。全国的にみるとUターン者も対象としている自治体もあり、既定の住宅取得に対する財政支援を見直しながら、先行例を分析し次年度以降の事業化に取り組んでいく。



笠原 吉範 議員

買い物弱者対策について

嶋津

高齢化社会と人口減少によつて地域の商店が減少し、車を持たない高齢者等の買い物弱者が増えている。これらの解消のため移動販売車の購入や、地域で新たに生活物資を販売する店を開く場合に補助を考へては、他町村では、公設民営によるミニスーパーを第三セクターで設置した所もあるが、検討の考へはなにか。

町長

移動販売や商店への有効な支援のあり方等について慎重に検討した

公共交通の町営化について

現在のところ、第三セクターでミニスーパーを設置する考へは持っていない。

嶋津

スクールバスや乗車券購入補助、生活バスへの補助金などは1億3千万円を超えているが、バス路線があることで逆に町の柔軟な対策の妨げになっているのでは。この際、路線を全

町長

直営の町内巡回バス運行の費用対効果は究めて薄いと考へられ、バス事業者が路線の廃止に踏み切らない限り、町営バス事業化は考へていない。

嶋津

埴地区のバイパス計画のその後は、

町長

バイパスルートは相続の課題があり断念した。その後これに代わる迂回路を検討しているが筆界未定の区域が多いことから時間を要するが、可能性を探っている。

町道大沢大信田線(埴地区)について

嶋津

相続困難な土地利用について国も検討を始めた。その動向を受けて対応されたい。

町長

遊休施設の利用、労働力の確保を目的に視察したが、学校の開設と運営には多額の公費投入も必要であり、導入は無理と考へる。

嶋津

5月に町と商工会とで視察した東川町の、遊休施設を活用した日本

北海道の日本語学校の視察について



元専門学校校舎を活用した日本語学校を視察 (5月 北海道東川町)

認知症の取組に対する町の考えは

山本

高齢ドライバーによる交通事故、徘徊による行方不明、誰にも看取られないことがない孤立死など事件・事故が年々目立っている。いわゆる認知症であると思われる行動によるものである。

サポートする介護等の現場は慢性的な人手不足にあり、新たな認知症対策を担う専門チームを創設するとしているが、人材をどう養成し確保していくのか大きな課題で、認知症になってしまったら、本人や家族に対するケアが必要になってくるかと思うが、認知症の取組みは。

町長

「認知症の容態に応じた適時・適切な医療介

護等の提供」の実現のため、平成29年度までに「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置する予定であり、包括支援センターの2名の職員を研修させる。

平成26年度から養成した認知症サポーターは161名。義務づけられた活動はないが、認知症の正しい理解や認知症に関する知識を職場や友人、知人に紹介している。現在420人ほどが認知症状態にあると推測されていることや今後も増加すると予想されることを考えると、今後も養成していく必要がある。



認知症サポーター養成講座の様子

成年後見人制度の取組みは

山本

知的障害、精神障害、認知症などにより判断能力が十分でない人が

不利益を被らないように家庭裁判所に申し立てをして、その人を援助してくれる人をつける。もらう制度がある。高齢の認知症患者や知的障害者が被害に遭わないような対策は。

門脇

①大信田・埜・仲村・

横内地区で実施されている有償移送サービスは、能代地区町内利用合わせて235人となっているが、利用者のニーズに合ったきめ細やかな運行ルートになっているのか。

町長

利用範囲は、八峰町全域と能代市は「厚生医療センター」「能代バスステーション」「能代駅」の3か所限定となっている。町内での利用は述べ19名にとどまるものの、厚生医療セ

門脇

②年間約1億2000

万円の莫大な予算となっているスクールバス委託料をこのまま毎年予算化するのか。スクールバスはどうしても必要なものではあるが、町直営での事業化の考えは。

町長

財源は普通交付税と特別交付税合わせて約6000万円、一般財源で約6000万円と多額の町費の持ち出しとなっている。直営化の費用試算は10年間の年平均で1億2000万円程度となり、空き時間の活用は、費用対効果がきわめて薄いと考

門脇

③運転免許自主返納の

取組みは、公共交通網が整備されている都市部以外では、代替手段の確保が大きな課題ではないか。

町長

マイカーの利便性にはかなわないが、公共交通の維持確保、利用者への運賃軽減助成に努め、免許返納者を含めて、公共交通機関の利用をお願いしたい。

門脇

同じ金額ならば、スクールバス以外でも自由に活用できることから

町長

社会福祉協議会において「日常生活自立支援事業」という事業を実施しており、本人の意思が確認できる方が「日常的金銭管理」、「書類等の預かりサービス」、「福祉サービス利用の手続」などを行うサービスであり、成年後見人を利用するまでに至らない方が利用できる事業で、現在9名の方が利用している。

今後、後見人はますます必要とされるが、個人の金銭や財産が絡むことなどから、問い



山本 優人 議員

合わせや相談の対応については、社会福祉協議会で実施の事業を紹介するなどして対応したいと考えている。

町の今後の交通体系のあり方について



門脇 直樹 議員



スクールバス（峰浜小）

直営の方がいい。また運転手の雇用にも繋がる。免許返納で岡山県の例を見ると、買い物券や乗り物での割引サービス等、プレミアム商品券活用にもつながるのでは。

町長

運転手の確保については、非常に難しい。免許を返納した場合、運転履歴証明書を出し、タクシーや公共交通機関に対する手立てなど様々なことを検討したい。

学校教育について



腰山 良悦 議員

腰山 町内小中学校の不登校・非行・いじめの現状は、もしこうした場合の対応がなかった場合の対応は。

教育長 不登校は、中学校で2名おり、うち1名は適応指導教室を利用している。生徒と家族とは円滑な情報交換ができていない。

非行、いじめについても現在のところ小中学校ともに発生していない。国においては平成25年に「いじめ防止対策推進法」が施行され、当教育委員会

も学校・家庭・地域・関係者が連携して、いじめの未然防止と早期発見、適切な対処を図るための「八峰町いじめ防止基本方針」を策定し、各学校へ指示しているところである。

各学校でも「学校いじめ防止基本方針」を策定し、定期的な学校生活アンケートや年2回の「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を実施している。特に中学校では毎日担任と交換する「生活ノート」等を活用し、常に実態把握に努めている。もし問題が発生した場合

町長 災害時の対応については八峰町地域防災計画の災害応急対策計画に定める内容で対処している。停電時の情報は、電力やN・T・Tとの災害協定の中で、災害等で大規模な停電や通信の

腰山 災害時の正確な状況の把握と迅速な情報伝達、適切な指示等がなされているか。停電時等に住民へ状況が適切に伝達されないケースがあった。防災無線の有効活用を。

防災対策について

は、通常は学校長を中心とした校内での対応となるが、重大事態の場合は教育委員会に報告され、組織を設置して調査を実施し、再発防止のために必要な措置を講ずることになっている。



防災無線放送の様子

途絶等が発生した場合に提供されることになっており、雷や倒木、飛来物等が原因となるものについては原則町側への情報提供はない。提供があった情報については適宜防災無線で住民にお知らせする。

土地改良基盤整備事業の積極的な推進について



対策が待たれる耕作放棄地

水木 能代山本管内では八峰町が土地改良の基盤整備率が一番低い。町が積極的に基盤整備にかかわることで耕作放棄地が減り、農地の集積も進むのでは。

町長 平成28年度までに30アール以上の区画に整備された圃場整備率は、藤里町が85・5%、三種町79・1%、能代市62・1%、八峰町60・4%である。土地改良事業の推進は重要課題だが、国や県の補助に頼らなければならない。現在、国庫補助による圃場整備事業の負担割合は、国55%、県27・5%、町10%、農家負担が7・5%となっているが、この農家負担分については、地

域の担い手や農業法人へ農地流動化実績に応じて、国から最大7・5%の促進費が交付されるため、限りなく0%に近い負担率となる。大変有利な補助事業であるが、関係者の100%同意が条件となっている。

大沢土地改良区で事業を断念した経緯があるほか、沼田土地改良区でも一部農家の同意が得られず事業化のめどが立っていない。

農家全員の機運醸成、意思統一が大切であり、事業の重要性について各種会合や座談会で問題提起するなど、これまでも増して積極的にPRに努めたい。

水木 耕作放棄地の解消や、後継者づくりの対策と

して基盤整備が必要では。

町長 基盤整備事業の重要性というのは十分認識しているが、やはりその地域の基本同意が条件となる。町と地域が互いに協力し合い、必要性を認めながらうまく補助事業を使い努力していく。今後いろいろな機会を通して訴えながら、大沢、沼田のように取り組んできたことのある地区の再計画や、新規に計画する場合でも一生懸命頑張っていきたい。



水木 寿保 議員

適切な予算執行に向けて

3月定例会で、適切な予算の執行にあたり、予算特別委

回答 プロジェクトの平成29年度当初予算については、まだ設計書が完成する前の1月末現在で積算しているため、設計が完成した段階で事業費は確定することになるが、さらに培養棟や栽培棟の面積や構造、材料などを精査・検討し、少しでも予算節減できるように事業を進めていく。

意見4 「おがる八峰しいたけプロジェクト」運営施設関連費の見直しを
当初計画予算に比して、施設関連予算の計上額が肥大化している。予算の執行にあたっては、慎重に行うこと。

意見5 第三セクター・指定管理施設の備品等更新費用の一部負担について
第三セクター・指定管理施設の運営に伴う備品等の更新費用は、運用益で賄うべきものであり、使用者負担を求めると。

用途・目的も多岐に亘ることから、年度内に管理委託している施設の使用目的、耐用年数や備品等の状況をまとめ、それをもとに町が全額負担する場合、使用者からも負担を求めると。使用者が全額負担する場合など、細部にわたり定め、30年度からの運用を目指していく。

意見6 高齢者コミュニティセンター(湯っこランド)について
高齢者コミュニティセンターについて、は根強い利用者がおり、老人福祉増進の一翼を担っている。しかし現施設は老朽化が進んでおり、維持管理が心配される。新しい源泉も確保されることから、出来るだけ延命に努めること。



湯っこランド

(予算審査付帯意見回答)

員会から町当局に提出した付帯意見に対する回答です。

意見1 公営バス事業運営の検討を
小・中学校の統合に伴い、スクールバス運行費が膨大な額となっていることから、自主運営の公営バス事業の試算を検討すること。

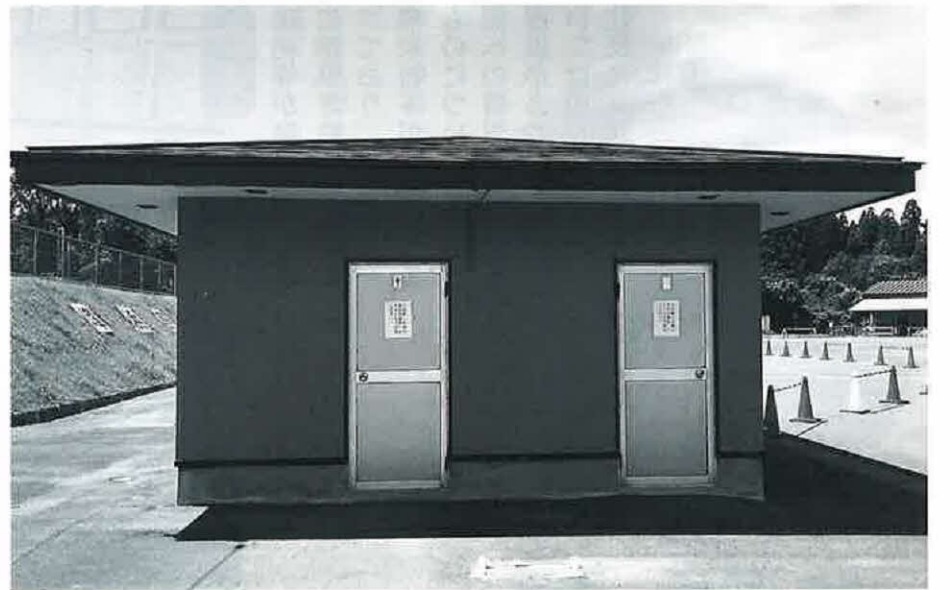
回答 児童生徒の安全確保のため、業者委託による運行を実施し、また委託料をできるだけ抑えるべく、運行経路等を工夫してきたが、膨大な予算となっており、運轉手の確保、運行の安全管理を懸案事項としながら、町直営によるスクールバスの運行について、試算を行い、検討する。

意見2 広域峰浜球場隣接トイレの改良・改善を
スポーツ振興の拠点施設として、能代山本地域の野球人への利用が高い球場に相応しいトイレとすること。

回答 女性トイレの数が2個しかないことが一番の懸案事項であったが、28年は野球場トイレに峰栄館トイレへの案内誘導を掲示したところ、だいぶ緩和されてきた。現在、野球場の今後の利用予想や、周辺トイレとの調整、八峰中学生の利用等を考慮し、どこにどうまいのか検討中である。

意見3 設備設計委託の基準制定・見直しを
現状復帰、同等能力の設備更新、取り替え等に伴う工事について、設計委託費が計上されているが、設計委託が必要な工事基準の制定や、業者見積りでの計上の手法を検討すること。

回答 建築関連の(機械・電気)設備工事に關しては特に専門知識が必要で、詳細な質疑に対する回答や現場指示、あるいは品質管理まで対応するには、充分な実務経験と高いスキルが求められる。



広域峰浜球場のトイレ

単なる同等能力の設備更新であつても、一連の作業や詳細部分では、建築、機械、電気、給排水等の付帯工事を伴うことが多く、一概に委託基準を設けることには無理があり、

内部で設計が可能か否かは一件ごとに検討する必要がある。設備工事において、随意契約によるものであれば設計委託する必要はないものの、指名競争入札に付する物件については「特記仕様書」や「詳細図面」の作成

などが必要であり、基本的に設計委託を行わなければ対応できないのが現状である。但し、単純かつ軽微な工事に関しては安易に設計委託せず、関係部署で協議しながら業者見積もり等を基に対応するよう努めていく。

回答

平成27年度において大規模な修繕を実施しており、ここ数年は今までどおり小修繕で営業できる見込みではあるが、町の「公共施設等総合管理計画」においては、今後大規模な改修が必要となる場合は、除却の対象施設

となっている。なお、新しい源泉については、ハタハタ館単独の源泉とする計画であり、湯っこランドにおいては現在の源泉を利用することになっているので、現源泉の枯渇又は大規模改修までは、出来るだけ延命に努めたい。